



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 株式会社あらた 上場取引所 東
 コード番号 2733 URL <https://www.arata-gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 須崎 裕明
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 コーポレートガバナンス統括本部長 (氏名) 土谷 信貴 TEL 03-5635-2800
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	944,149	5.9	14,508	13.2	15,341	12.1	10,322	25.5
2023年3月期	891,600	4.0	12,812	0.5	13,680	△0.5	8,223	△8.7

(注) 包括利益 2024年3月期 11,664百万円 (42.3%) 2023年3月期 8,197百万円 (13.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	303.02	298.19	9.7	5.0	1.5
2023年3月期	240.78	228.49	8.3	4.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △112百万円 2023年3月期 △17百万円

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	316,976	109,719	34.6	3,252.26
2023年3月期	290,857	102,066	35.1	2,988.51

(参考) 自己資本 2024年3月期 109,703百万円 2023年3月期 102,066百万円

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	14,059	△5,305	△4,556	27,016
2023年3月期	10,969	△4,281	△3,311	22,771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
2023年3月期	—	68.00	—	68.00	136.00	2,369	28.2	2.3	
2024年3月期	—	83.00	—	51.00	—	3,200	30.5	3.0	
2025年3月期(予想)	—	51.00	—	51.00	102.00	—	31.6	—	

(注1) 配当金総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の導入にともない株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(2023年3月期 46百万円、2024年3月期 61百万円)が含まれております。

(注2) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2024年3月期期末配当金は102円、年間配当金は185円であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	488,000	3.5	8,650	8.5	8,750	3.9	5,800	2.0	170.26
通期	969,000	2.6	16,300	12.3	16,600	8.2	11,000	6.6	322.91

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）－、除外一社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	36,057,424株	2023年3月期	36,055,280株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	2,325,948株	2023年3月期	1,902,334株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	34,065,288株	2023年3月期	34,153,092株
----------	-------------	----------	-------------

（注1）当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（注2）1株当たり情報の算定の基礎となる株式については、15ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	763,475	4.9	10,303	10.1	11,624	9.3	8,019	21.4
2023年3月期	727,927	3.1	9,355	△8.2	10,631	△5.0	6,604	△15.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	235.42	231.67
2023年3月期	193.38	183.51

（注）当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	245,150	96,471	39.4	2,859.98
2023年3月期	224,609	91,784	40.9	2,687.45

（参考）自己資本 2024年3月期 96,471百万円 2023年3月期 91,784百万円

（注）当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、現況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

（決算説明資料及び動画配信）

当社は2024年5月9日（木）15時に決算説明動画（録画形式）を当社ウェブサイト（<https://www.arata-gr.jp/ir/>）にて公開を予定しております。また、資料も同様に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

（1）当期の経営成績の概況

①経営環境 長期ビジョンによる企業価値向上 PBR 1倍達成

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上5類へ移行されたことで、国内外における人流が活発となり、インバウンド需要等も回復し、経済活動が正常化に向けて動き出しました。

一方、個人消費につきましても、ここ数年とは違う新しい生活様式に向けて期待が持てる一方、不安定な国際情勢や円安の影響等を背景にした原材料や資源価格の高騰による物価の上昇により、消費者の生活防衛意識が一層強まり、節約志向は一段と高まりをみせており、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境において、2024年3月期は「長期経営ビジョン2030」の第2フェーズである「中期経営計画2026」の初年度としてテーマを「成長の加速」とした「成長事業」・「基盤」・「人材」における成長戦略を実施してまいりました。また、さらなる企業価値向上を目指して、株主価値創造施策である「自己株式の取得」「株式分割」「業績予想修正に伴う増配」を実施しPBR 1倍超を達成しました。

②事業戦略 化粧品とペットカテゴリーへ注力 ITによる生産性の改善

売上総利益の拡大にむけて設立時より各小売業様の「店頭」を意識し、当社の強みである独自の情報分析を活かし、消費者の生活様式の変化や購買意識の変化を捉えるカテゴリー戦略を引き続き実施してまいりました。

特に化粧品関連商品については外出機会が増加したことに合わせて基礎化粧品やメイクアップの提案等、消費者の行動変化を見据えて、専売・優先流通品の拡大により独自性を強化して豊かで快適な暮らしに結びつく店頭提案の強化を実施してまいりました。

ペット関連商品については、ペットの体調やライフステージに合わせたフードの提案、ペットとの生活をより楽しくするためにペット用おやつ等の提案を実施する等、あらたグループのペット専門卸商社であるジャベル株式会社の専門性を活かした戦略を実施してまいりました。

販売費及び一般管理費については、好調に推移する売上に合わせて2024年物流問題の影響により配送費等が増加しております。また、長期的視点に立った人材戦略として人的資本への投資を積極的に行うこととしており、2023年4月よりスタートした新人事制度で社員の給与水準向上を図ったことにより、人件費が増加しております。

一方で、生産性向上に向けてIT中計施策を中心とした各種施策を戦略的に実施することによって在庫・業務生産性が向上し、結果的に2024年3月期通年では売上高が前年同期比5.9%の増加の中、販売費及び一般管理費は、前年同期比5.3%増加と0.6ポイント抑えることができました。

③業績 9年連続の増収増益 第4四半期は成長へ積極的な先行投資

今後も主要な顧客である大手小売チェーンストアの規模拡大に伴う競争激化により予想される売上総利益率の低下や販管費率上昇の課題に対し、第3及び第4四半期を中心に売上総利益額改善に向けた新規取引獲得、ITを活用した物流費率や人件費率抑制に向けた先行投資を実施しました。これらにより販売費及び一般管理費は増加傾向にありますが2026年3月期目標に達成に向けて大きな成果を生む中期経営の視点に立った積極的な施策であります。

以上のような結果、当連結会計年度における売上高は944,149百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は14,508百万円（前年同期比13.2%増）、経常利益は15,341百万円（前年同期比12.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,322百万円（前年同期比25.5%増）となり、9期連続で増収増益を達成し、また企業の経営効率を表すROEは9.7%まで上昇し、中期経営計画2026実現に向けて順調に推移しております。

このような好調な業績に加え、前述の株主価値創造施策の実施や「えるぼし2つ星」獲得や女性活躍推進などESGの活動も積極的推進してきたことで、2024年3月期末においてPBRが1.01倍となり、各種施策が企業価値向上につながっております。

セグメントの業績につきましては、当社グループは日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため記載を省略しておりますので、カテゴリー別及び業態別の売上実績につきまして記載しております。

カテゴリー別売上実績

当連結会計年度におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当連結会計年度	
		(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比
ヘルス&ビューティー (Health & Beauty)	化粧品、装粧品、入浴剤、身体洗浄剤、ヘアカラー、オーラルケア、医薬品、健康食品	289,806	104.3
ハウスホールド	衣料用洗剤類、台所・食器用洗剤類、住居用洗剤類	134,155	104.0
ホームケア	芳香・消臭剤、防虫剤、殺虫剤、薰香ローソク、乾電池／乾電池応用品、記録メディア、照明用品、電気応用品、OA用品、写真関連品	75,957	105.2
紙製品	ベビー用品、ベビー用おむつ、介護用品、大人用おむつ、生理用品、ティッシュペーパー、トイレットペーパー	183,488	106.3
家庭用品	台所消耗品、洗面用品、清掃用品、収納用品、季節品、保存用品、調理用品、卓上用品、行楽用品	63,586	103.5
ペット・その他	ペット用品、文具、玩具、カー用品	197,155	110.4
合計		944,149	105.9

カテゴリー別については、ペット・その他が前年同期比10.4%増、紙製品は同6.3%増、ホームケアは同5.2%増、ヘルス&ビューティー (Health & Beauty) は同4.3%増、ハウスホールドは同4.0%増、家庭用品は同3.5%増と全てのカテゴリーが前年を上回る結果となりました。カテゴリーの構成比が大きいヘルス&ビューティー (Health & Beauty) については、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行され、国内外における人流が活発になったことで消費者の外出機会が増加したことにより、基礎化粧品やメイクアップ等を中心に需要が伸びております。また、ペットについては、グループ会社であるジャペル㈱の専門性の高い提案によるペット用おやつなどの伸長により、好調に推移しております。

業態別売上実績

当連結会計年度における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態	当連結会計年度	
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比
		%
ドラッグストア	494,582	107.5
ホームセンター	132,287	103.6
スーパーマーケット (SM)	109,016	104.2
ディスカウントストア	70,584	108.4
GMS	39,875	100.0
その他	97,802	103.8
合計	944,149	105.9

業態別については、ディスカウントストアが前年同期比8.4%増、ドラッグストアは同7.5%増、スーパーマーケットは同4.2%増、Eコマースやバラエティ業態が含まれるその他は同3.8%増、ホームセンターは同3.6%増と好調に推移しております。

社会全体の経済環境が厳しい中、各業態・各小売業様の特長に合わせ、消費者動向を意識した提案を行うことで小売業様に貢献してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は316,976百万円となり、前連結会計年度末と比較して26,118百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が242,745百万円となり、前連結会計年度末と比較して25,064百万円の増加となりました。

これは主に受取手形及び売掛金が18,626百万円、現金及び預金が4,037百万円、商品が4,033百万円増加したことによるものであります。

固定資産は74,230百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,054百万円の増加となりました。

これは主に建物及び構築物が1,052百万円減少した一方で、投資有価証券が1,318百万円、ソフトウェアが694百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が170,546百万円となり、前連結会計年度末と比較して11,786百万円増加となりました。

これは主に、1年内償還予定の社債が6,000百万円、短期借入金が5,128百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が21,365百万円増加したことによるものであります。

固定負債は36,710百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,679百万円の増加となりました。

これは主に、新規発行により社債が5,000百万円増加したこと及び、長期借入金が2,034百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は109,719百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,652百万円の増加となりました。

これは主に利益剰余金が7,692百万円増加したことによるものであります。

このような結果、自己資本比率は34.6%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,244百万円増加し、27,016百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は14,059百万円（前年は10,969百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が15,184百万円、仕入債務の増加額21,901百万円等の収入に対し、売上債権の増加額18,612百万円、棚卸資産の増加額4,021百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は5,305百万円（前年は4,281百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,545百万円、無形固定資産の取得による支出2,009百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は4,556百万円（前年は3,311百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入10,030百万円等の収入に対して、短期借入金の純減による支出7,166百万円、社債の償還による支出5,993百万円等の支出があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により国内外における人流が活発となり、インバウンド需要等の回復を背景に、経済活動は緩やかに回復することが予想されます。

このような中、個人消費につきましては、ここ数年とは違う新しい生活様式に向けて期待が持てる一方、不安定な国際情勢や円安の影響等を背景にした原材料や資源価格の高騰による物価の上昇により、消費者の生活防衛意識が一層強まり、節約志向は一段と高まりをみせており、先行き不透明な状況が続くことが予想されますが、当社は幅広い商品を多くの小売業様に販売しているという強みを生かし、消費者の購買意識の変化を捉えて販売につなげてまいります。

当社は、長期経営ビジョン2030で立てた売上高1兆円の目標を「中期経営計画2026」の最終年度である2026年に達成することを計画しており、ITを活用し物流生産性や業務の効率化等を図り、連動した人材戦略による人的資本への積極的な投資により、目標達成及び将来への仕掛けを実施いたします。

また、サプライチェーン全体も見据えた環境・社会・ガバナンスへの取組も積極的に推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

以上のような状況から2025年3月期通期連結業績予想につきましては、売上高969,000百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益16,300百万円（前年同期比12.3%増）、経常利益16,600百万円（前年同期比8.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11,000百万円（前年同期比6.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,886	27,923
受取手形及び売掛金	114,690	133,316
商品	40,135	44,168
未収入金	33,259	31,715
その他	5,902	5,820
貸倒引当金	△192	△198
流動資産合計	217,681	242,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,568	52,316
減価償却累計額	△31,216	△32,017
建物及び構築物 (純額)	21,351	20,298
車両運搬具	54	55
減価償却累計額	△35	△42
車両運搬具 (純額)	18	12
工具、器具及び備品	17,889	18,822
減価償却累計額	△14,959	△15,691
工具、器具及び備品 (純額)	2,930	3,131
土地	21,022	21,503
リース資産	13,403	12,897
減価償却累計額	△7,351	△7,576
リース資産 (純額)	6,051	5,320
建設仮勘定	80	95
有形固定資産合計	51,455	50,361
無形固定資産		
ソフトウェア	2,947	3,642
リース資産	30	46
その他	2,032	1,918
無形固定資産合計	5,010	5,606
投資その他の資産		
投資有価証券	11,557	12,875
破産更生債権等	30	37
差入保証金	158	158
繰延税金資産	1,055	640
退職給付に係る資産	1,241	1,868
その他	2,718	2,736
貸倒引当金	△51	△53
投資その他の資産合計	16,710	18,262
固定資産合計	73,176	74,230
資産合計	290,857	316,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,383	120,748
短期借入金	18,869	13,740
1年内償還予定の社債	6,000	—
リース債務	958	909
未払金	20,326	20,201
未払費用	2,052	2,125
未払法人税等	2,651	3,084
賞与引当金	1,721	1,850
その他	6,797	7,887
流動負債合計	158,760	170,546
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	11,696	13,730
リース債務	5,757	5,027
繰延税金負債	37	49
退職給付に係る負債	8,394	8,432
資産除去債務	1,716	1,749
その他	2,429	2,720
固定負債合計	30,030	36,710
負債合計	188,791	207,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,568	8,572
資本剰余金	27,872	27,876
利益剰余金	65,812	73,504
自己株式	△3,475	△4,863
株主資本合計	98,779	105,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,865	4,880
為替換算調整勘定	△9	△44
退職給付に係る調整累計額	△568	△221
その他の包括利益累計額合計	3,287	4,614
非支配株主持分	—	15
純資産合計	102,066	109,719
負債純資産合計	290,857	316,976

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	891,600	944,149
売上原価	804,794	851,730
売上総利益	86,805	92,418
販売費及び一般管理費	73,993	77,909
営業利益	12,812	14,508
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	207	220
業務受託手数料	183	162
営業支援金収入	160	180
古紙売却収入	164	178
受取手数料	150	150
貸倒引当金戻入額	3	—
その他	350	553
営業外収益合計	1,226	1,450
営業外費用		
支払利息	170	288
持分法による投資損失	17	112
売上債権売却損	154	155
その他	16	60
営業外費用合計	358	616
経常利益	13,680	15,341
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	3	81
関係会社株式売却益	160	—
特別利益合計	164	81
特別損失		
固定資産売却損	—	62
固定資産除却損	48	22
減損損失	52	153
投資有価証券評価損	804	—
その他	8	0
特別損失合計	914	238
税金等調整前当期純利益	12,930	15,184
法人税、住民税及び事業税	4,580	5,000
法人税等調整額	122	△156
法人税等合計	4,703	4,844
当期純利益	8,227	10,340
非支配株主に帰属する当期純利益	3	17
親会社株主に帰属する当期純利益	8,223	10,322

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	8,227	10,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	1,015
為替換算調整勘定	7	△37
退職給付に係る調整額	△208	346
その他の包括利益合計	△29	1,324
包括利益	8,197	11,664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,194	11,649
非支配株主に係る包括利益	3	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,568	27,882	59,871	△3,474	92,848
当期変動額					
剰余金の配当			△2,282		△2,282
親会社株主に帰属する当期純利益			8,223		8,223
連結子会社株式の取得による持分の増減		△10			△10
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△10	5,941	△0	5,930
当期末残高	8,568	27,872	65,812	△3,475	98,779

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,693	△17	△359	3,316	7	96,172
当期変動額						
剰余金の配当						△2,282
親会社株主に帰属する当期純利益						8,223
連結子会社株式の取得による持分の増減						△10
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	171	7	△209	△29	△7	△36
当期変動額合計	171	7	△209	△29	△7	5,893
当期末残高	3,865	△9	△568	3,287	—	102,066

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,568	27,872	65,812	△3,475	98,779
当期変動額					
新株の発行	3	3			7
剰余金の配当			△2,630		△2,630
親会社株主に帰属する当期純利益			10,322		10,322
自己株式の取得				△1,406	△1,406
自己株式の処分				17	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3	3	7,692	△1,388	6,310
当期末残高	8,572	27,876	73,504	△4,863	105,089

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,865	△9	△568	3,287	—	102,066
当期変動額						
新株の発行						7
剰余金の配当						△2,630
親会社株主に帰属する当期純利益						10,322
自己株式の取得						△1,406
自己株式の処分						17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,015	△35	346	1,326	15	1,342
当期変動額合計	1,015	△35	346	1,326	15	7,652
当期末残高	4,880	△44	△221	4,614	15	109,719

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,930	15,184
減価償却費	4,604	4,610
減損損失	52	153
のれん償却額	0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	115	46
受取利息及び受取配当金	△212	△225
支払利息	170	288
為替差損益 (△は益)	△61	△91
持分法による投資損益 (△は益)	17	112
固定資産売却損益 (△は益)	—	62
固定資産除却損	48	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△81
関係会社株式売却損益 (△は益)	△160	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	804	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,054	△18,612
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,034	△4,021
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,710	21,901
その他の資産の増減額 (△は増加)	817	△3,373
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,356	1,751
その他	345	850
小計	15,502	18,715
利息及び配当金の受取額	218	223
利息の支払額	△171	△284
法人税等の支払額	△4,579	△4,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,969	14,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,348	△923
定期預金の払戻による収入	1,351	1,131
有形固定資産の取得による支出	△2,362	△3,545
有形固定資産の除却による支出	—	△56
有形固定資産の売却による収入	—	30
無形固定資産の取得による支出	△1,973	△2,009
投資有価証券の取得による支出	△304	△189
投資有価証券の売却及び償還による収入	16	234
貸付けによる支出	△12	△3
貸付金の回収による収入	36	31
関係会社株式の売却による収入	419	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△38	—
その他	△64	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,281	△5,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600	△7,166
長期借入れによる収入	6,950	10,030
長期借入金の返済による支出	△6,081	△5,958
社債の発行による収入	—	4,972
社債の償還による支出	—	△5,993
自己株式の取得による支出	△0	△1,406
リース債務の返済による支出	△1,275	△981
セール・アンド・リースバックによる収入	—	4,576
配当金の支払額	△2,282	△2,630
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△21	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,311	△4,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,416	4,244
現金及び現金同等物の期首残高	19,354	22,771
現金及び現金同等物の期末残高	22,771	27,016

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,988.51	3,252.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	240.78	303.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	228.49	298.19

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	102,066	109,719
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	15
(うち非支配株主持分 (百万円))	(—)	(15)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	102,066	109,703
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	34,152	33,731

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,223	10,322
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,223	10,322
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,153	34,065
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,838	552
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(1,838)	(552)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 686千株 当連結会計年度 665千株

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 686千株 当連結会計年度 667千株

4. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。